

都道府県立図書館への無償提供を求める 政府刊行資料に関するアンケート調査 の結果について 〈報告〉

日本図書館協会図書館政策企画委員会

図書館法第9条1項は「都道府県の設置する図書館に対し、官報その他一般公衆に対する広報の用に供せられる独立行政法人国立印刷局の刊行物を提供する」ことを求めているが、このことは十分に履行されていない。

日本図書館協会は、第9条の趣旨の実現は、国民の知る権利や情報公開の観点から重要なものと考え、同条1項の履行を提起し、先般の図書館法改正（2008年）の国会審議における政府答弁「法の趣旨にのっとり、各省庁にもきっちりと徹底するよう我が方が努力させていただく」についても、その速やかな実現に向けて、政府・省庁に対し幅広く政府刊行資料の提供を求め、文部科学省へ要請を行った。

文部科学省からは各省庁に「都道府県立図書館への資料提供が適切に行われるよう」（2008年8月1日）文書が発せられ、一部の刊行物について寄贈が増加傾向にあるとの報告があるが、全省庁の理解を得るまでには至っていない。改めての取り組みが必要と考え、本調査を実施することとした。

調査の概要

1月28日付（2011日図協第5号）で47都道府県立図書館（中央館）にアンケート用紙を送付し調査を依頼した（締切り2月28日）。調査の目的は、2009年の調査（以下「09調査」とする）を受けて、所蔵状況、寄贈の状況の変化の集約である。本調査（以下「11調査」とする）で対象とした資料143点は、立法機関、司法機関、行政機関で作成され、多くの県立図書館で所蔵されと考えられる資料を国立国会図書館のホームページ、中規模の県立図書館の所蔵状況を参考にして選定した。具体的には「09調査」の対象資料147点をもとに、廃刊・統合された7点の削除と3点の追加を行った。4月までに47都道府県立図書館から回答をいただいた。なお、全体の統一を図るため、集計に際して備考欄の記述等を勘案して、所蔵・未所蔵の判断をしたものがあることをお断りしておく。

調査結果

- (1) 1館当たりの平均所蔵点数は97.3点で、これは調査対象資料143点の68%にあたる。「09調査」との比較では、1館当たり所蔵点数の増、購入点数の減、省庁等提供点数の増があげられる。

表 1 対象資料の所蔵状況

	所蔵点数の合計		購入点数		省庁等提供点数	
	09 調査	11 調査	09 調査	11 調査	09 調査	11 調査
47 館の全所蔵点数	4,274	4,573	3,009	2,460	1,265	2,113
1 館当たり所蔵点数	90.9	97.3	64.0	52.3	26.9	45.0

(2) 統計と白書以外では、官報 (46)、職員録 (47) はほとんどの館で所蔵し、その他「國の予算」(34)、「法令全書」(30)、「文部科学時報」(35)、「統計調査要覧」(33)、「審議会総覧」(37)、「中小企業施策総覧」(37)、「文部科学時報」(35) が 30 館以上で所蔵している資料である。09 調査で 30 館以上所蔵していた「衆議院会議録」,「参議院会議録」はそれぞれ 29 館, 28 館であった (() 内の数値は所蔵館数, 別表 1 参照)。

(3) 統計の 1 館当たりの所蔵点数は 44.3 点で, 全 67 点の 66% に当たる。同じく白書は 1 館あたり平均 41.7 点で, 全 43 点の 97% にあたる。「09 調査」との比較では, 統計・白書とも 1 館当たり所蔵点数の増, 購入点数の減, 省庁等提供点数の増があげられる。

表 2-1 統計資料の所蔵状況

	所蔵点数の合計		購入点数		省庁等提供点数	
	09 調査	11 調査	09 調査	11 調査	09 調査	11 調査
47 館の全所蔵点数	1,926	2,082	884	732	1,042	1,350
1 館当たり所蔵点数	41.0	44.3	18.8	15.6	22.2	28.7

表 2-2 白書の所蔵状況

	所蔵点数の合計		購入点数		省庁等提供点数	
	09 調査	11 調査	09 調査	11 調査	09 調査	11 調査
47 館の全所蔵点数	1,881	1,958	1,713	1,254	168	704
1 館当たり所蔵点数	40.0	41.7	36.4	26.7	3.6	15.0

表 3 所蔵点数の分布

所蔵点数	50～	60～	70～	80～	90～	100～	110～	120～	130～
09 調査 (館数)	2	10	5	6	3	11	5	4	1
11 調査 (館数)	1	1	1	10	13	12	5	3	1

表 4 「省庁等提供」と回答したタイトル数の分布

「省庁等提供」と回答した館数	0	～9	10～	20～	30～	40～
09 調査 (タイトル数)	61	54	7	1	5	19
11 調査 (タイトル数)	29	60	7	5	14	28

表5 省庁別の提供状況

	対象点数	「省庁等提供」と回答した館数		09 調査÷(対象点数×47) (%)	11 調査÷(対象点数×47) (%)
		09 調査	11 調査		
内閣府	12	11	340	2.0	60.0
総務省	19	540	557	60.0	62.4
財務省	3	3	7	2.1	5.0
外務省	2	76	85	81.0	90.0
法務省	2	1	5	1.1	5.3
文部科学省	6	22	204	7.8	72.3
厚生労働省	10	17	70	3.6	14.9
農林水産省	15	292	503	41.4	71.3
経済産業省	21	67	103	6.8	10.4
中小企業庁	2	13	9	13.8	9.6
国土交通省	14	43	66	6.5	10.0

※「09 調査」「11 調査」に共通する資料を対象とした。対象資料が2点以上ある省庁等に限定した。

〈別表1〉 タイトル別所蔵館数

1 議会資料			省庁等提供		購 入	
	資料No.	資 料	09調査	11調査	09調査	11調査
衆議院	1	衆議院会議録	0	0	37	29
	2	衆議院委員会議録	0	2	5	10
参議院	3	参議院会議録	0	0	37	28
	4	参議院委員会議録 (11 調査で削除)	0		5	
予 算	4	一般会計予算書	0	0	9	7
	5	特別会計予算書	0	0	7	6
	6	政府関係機関予算書	0	0	9	6
	7	予算及び財政投融资計画の説明	0	0	9	9
	8	『租税及び印紙収入予算の説明』(旧：税制改正の要綱、租税及び印紙収入予算の説明)	0	0	7	7
	9	財政法第28条等による予算参考書類	0	0	4	5
	10	國の予算	2	4	27	30
決 算	11	一般会計歳入歳出決算	0	0	10	10
	12	一般会計決算参照書	0	0	4	5
	13	特別会計歳入歳出決算	0	0	6	9
	14	特別会計決算参照書	0	0	6	8
	15	政府関係機関決算書	0	0	7	9
	16	決算検査報告に関し国会に対する説明書	1	0	6	8
	17	決算統計	18	19	1	1
			21	25	196	187

2 法令資料

			省庁等提供		購 入	
	資料No.	資 料	09調査	11調査	09調査	11調査
	18	法令全書	0	0	26	30
			0	0	26	30

3 官 報

	19	官報	0	1	46	45
			0	1	46	45

4 国の機関の公報

		21 防衛省公報	1		0	
財 務 省	20	関税週報	0	0	2	2
厚生労働省	21	業務公報	0	0	1	1
農林水産省	22	農政資料	0	1	0	0
経済産業省	23	経済産業公報	0	0	2	1
文部科学省	24	文部科学時報 (11 調査で追加)		3		32
			1	4	5	36

5 閣議決定

内 閣 官 房	25	閣議及び事務次官等会議付議事項の件名等目録	0	1	0	1
			0	1	0	1

6 名 簿

	26	職員録	0	0	46	47
			0	0	46	47

7 総 覧

総 務 省	27	統計調査総覧	16	15	20	18
	28	審議会総覧	0	0	30	37
	29	地方自治コンピュータ総覧	2	1	19	22
	30	独立行政法人総覧		2		22
経済産業省	31	工場適地総覧	0	0	0	0
中小企業庁	32	中小企業施策総覧	13	9	24	28
文 化 庁	33	芸術祭総覧	2	1	0	0
			33	28	93	127

8 統 計

内 閣 府	34	国民経済計算		0		30
	35	国勢調査報告	45	44	0	0
		35 事業所・企業統計調査報告 (2)	43		0	
	36	住宅・土地統計調査報告	43	44	0	0

	資料No.	資 料	省庁等提供		購 入	
			09調査	11調査	09調査	11調査
総 務 省	37	労働力調査年報／報告	43	45	3	0
	38	小売物価統計調査年報／報告	45	46	2	0
	39	消費者物価指数年報	45	47	1	0
	40	家計調査報告／年報	43	37	1	1
	41	個人企業経済調査報告（動向編／構造編）	44	45	1	0
	42	科学技術研究調査報告	45	47	1	0
	43	地方公務員給与の実態	1	1	21	21
	44	就業構造基本調査報告	38	47	1	0
	45	全国消費実態調査報告	43	44	2	0
	46	全国物価統計調査報告	42	47	0	0
	47	社会生活基本調査報告	45	44	0	0
	48	サービス業基本調査報告（117）	43		0	
財 務 省	48	法人企業統計季報	2	4	3	2
	49	財政金融統計月報	1	3	12	14
国 税 庁	50	民間給与実態統計調査	20	21	4	5
文部科学省	51	学校基本調査報告書	18	37	25	10
	52	学校保健統計調査報告書	1	36	33	10
	53	学校教員統計調査報告書	1	38	23	7
	54	社会教育調査報告書	2	30	31	14
厚生労働省	55	人口動態統計	5	7	37	36
	56	毎月勤労統計要覧	0	2	22	19
	57	薬事工業生産動態統計年報／月報	4	8	16	10
	58	医療施設調査・病院報告	3	5	25	27
	59	患者調査	3	3	24	27
	60	賃金センサス／賃金構造基本統計調査報告	1	1	30	33
	61	国民生活基礎調査	0	2	35	35
農林水産省	62	農林業センサス	42	41	3	2
	63	牛乳乳製品統計	5	33	21	9
	64	作物統計	4	37	24	7
	65	耕地及び作付面積統計	4	42	17	1
	66	漁業・養殖業生産統計年報	5	37	25	7
	67	漁業センサス	34	43	5	2
	68	木材需給報告書	2	3	24	24
	69	営農類型別経営統計（組織経営／個別経営）	41	43	3	0
	70	経営形態別経営統計	43	43	1	0
	71	工芸農作物等の生産費	10	41	11	1
	72	米及び小麦の生産費	43	45	2	0
	73	畜産物生産費	17	44	16	1
	74	品目別経営統計	42	42	1	1

	資料No.	資 料	省庁等提供		購 入	
			09調査	11調査	09調査	11調査
経済産業省	75	工業統計表	4	6	33	38
	76	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報／月報	1	2	25	24
	77	化学工業統計年報／月報	2	3	22	22
	78	機械統計年報／月報	1	2	27	27
	79	窯業・建材統計年報／月報	0	1	26	26
	80	繊維・生活用品統計年報／月報	1	1	27	27
	81	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報／月報	1	1	22	24
	82	資源・エネルギー統計年報／月報	1	2	24	24
	83	商業統計表	2	8	31	31
	84	経済産業公報	0	0	2	1
	85	ガス事業年報／統計月報	6	7	2	2
	87 特定機械設備統計調査報告書 (46)		0		2	
	86	商業販売統計年報／月報	3	4	23	24
	87	特定サービス産業動態統計月報	2	2	0	1
	88	特定サービス産業実態調査報告書	5	3	22	20
	89	石油等消費動態統計年報／月報	2	4	16	14
	90	企業活動基本調査報告書	6	11	13	12
	93 商工業実態基本調査報告書 (120)		2		7	
国土交通省	91	港湾統計	7	12	2	1
	92	造船造機統計月報	0	0	0	1
	93	建築統計年報／月報	1	1	31	37
	94	鉄道車両等生産動態統計年報／月報	8	12	0	0
	95	建設工事受注動態統計調査報告	2	1	10	8
	96	建設工事施工統計調査報告	1	3	8	9
	97	船員労働統計	1	1	0	0
	98	自動車輸送統計報告書／月報	3	3	0	1
	99	内航船舶輸送統計年報／月報	2	4	0	0
	100	法人土地基本調査確報集計結果	17	27	3	2
			1,042	1,350	884	732

9 白 書

人 事 院	101	公務員白書	0	2	46	45
内 閣 府	102	経済財政白書	0	1	47	46
	103	交通安全白書	0	36	47	11
	104	高齢社会白書	0	40	44	7
	105	国民生活白書	0	16	45	28
	106	障害者白書	0	37	46	9
	107	子ども・子育て白書 (旧：少子化白書)	0	40	42	7
	108	食育白書	0	41	36	6

	資料No.	資 料	省庁等提供		購 入	
			09調査	11調査	09調査	11調査
	109	自殺対策白書	0	42	25	3
	110	青少年白書	0	24	46	23
	111	男女共同参画白書	8	22	36	23
	112	犯罪被害者白書	3	41	28	4
	113	防災白書	0	0	47	47
原子力委員会	114	原子力白書	0	37	44	10
原子力安全委員会	115	原子力安全白書	0	1	43	45
警 察 庁	116	警察白書	1	2	46	45
総 務 省	117	特例民法法人白書（旧：公益法人白書）	0	1	38	31
	118	情報通信白書	0	1	47	46
	119	地方財政白書	0	1	46	47
公正取引委員会	120	独占禁止白書	0	1	44	44
公害等調整委員会	121	公害紛争処理白書	1	4	41	42
消防庁	122	消防白書	1	0	46	47
外務省	123	外交青書	40	42	6	3
	124	政府開発援助〈ODA〉白書	36	43	9	3
法務省	125	人権教育・啓発白書	0	3	28	35
	126	犯罪白書	1	2	46	45
文部科学省	127	科学技術白書	0	27	47	18
	128	文部科学白書	0	36	47	11
厚生労働省	129	厚生労働白書	0	31	47	15
	130	労働経済白書	1	11	45	38
	134	母子家庭白書	1		2	
農林水産省	131	食料・農業・農村白書	0	8	44	39
林 野 庁	132	森林・林業白書	0	7	47	40
水 産 庁	133	水産白書	0	9	45	38
経済産業省	134	ものづくり白書	0	2	34	37
	135	エネルギー白書	30	40	17	4
	136	通商白書	0	4	47	45
中小企業庁	137	中小企業白書	0	0	47	47
国土交通省	138	観光白書	0	0	47	47
	139	国土交通白書	1	1	46	47
	140	首都圏白書	0	1	36	39
	141	土地白書	0	0	47	47
環 境 省	142	環境白書・循環型社会白書／生物多様性白書（旧：環境循環型白書）	6	8	41	35
防 衛 省	143	防衛白書	38	39	8	5
			168	704	1,713	1,254